

社会政策論への若干の疑問

松 井 春 雄

一

「イタリー労働者階級は、労働計画によつて、国民各層のまゝに、つぎのことをしめた。すなわち労働者階級は、民族生活という基本問題にたいして否定的な態度をとらないということ、労働者階級は、独占資本の非道な政策にたいして

抗議し、非難するだけにとどまらないということ、労働者階級は、すべての可能な建設的解決方法を、社会関係が激変した「あと」にまで延期しないということ、労働者階級は、国民の初実な諸問題にたいして、たゞちに、積極的な解決方法、つまり、たゞちに国民の運命、その生活条件を改善するような解決方法を提出しようといふこと、である。さらにまた、労働計画がもつばら賃金労働者の利益だけをとりあつてあるのではなくて、中間諸階層の切実な利益をもとりあつてつてゐるため、労働者階級は、じつは、じぶんたちだけの利益のためにたゞかうばかりでなく、国民の圧倒的部分の生活

水準と進歩の擁護者でもあるのだ。」実践的にも、また理論的にも実に素晴らしい論点の多くを示唆する第三回世界労組大会のグイツトリオ報告の一部（傍点筆者）であり、戦争経済に對決・克服すべき法則にまでたかめられねばならない平和経済の論理の頂点を鋭くついていることは、周知である。

そして、また、一般的には全般的危機の段階における「社会政策の切下げ」として、また第二次大戦直後ある程度有利な傾向にすすんでいた社会保険、社会保障の一九四九年来の資本主義国および植民地諸国における停滞と後退、現行制度にたいするますます直接的な攻撃、「労働者が長年の苦斗により獲得した社会立法ならびに労働協約を一方的に改訂し、また全般的、系統的に侵害」しつつある独占資本の社会退歩策に對し、まさに効果的な「社会が激変した「あと」まで延期されない」建設的方法の、現段階における明快な方法的位置づけをも、われわれの社会政策論に与えるものとして、国際社会保障会議々事録は、（以下、註・原書註）非常に重要である。

わが国でも、社会保障の諸問題は、窮乏化する中間諸階層の死活の一線としても、また、特に昨年来労組の社会保障斗争の重視としてより一層の注意をはらはねばならなくなっている事実も、周知である。

本稿では、窮極的には、右の議事録の示唆の一端に結びつくものとして、また、客観的にもその線上にて解決さるべき、結果を予想しながら、未熟なる社会政策—社会保障—論の入口に立つ、自分なりの方法上の問題・疑問をば、自分なりの一つの追及としてひろげてみた。それだけに、問題意識の一つの抽出にははつた点多くは、他日を期したくおもう。

二

昨年出版された大河内教授等編演習講座社会政策上巻第一編総論には次のように述べられている。まず、社会政策をもつて階級斗争の所産とみる考え方に、反対され、「資本主義経済の自立や発展にとつて内在的な原因からそれをつかみ出す必要があるので、現象的な資本と労働との斗争の一進一退の動きにとらわれて、そこに社会政策の根拠や必然性を求めるべきではない」(同書、一九頁)とされ、「社会政策の本来の目的が、労働力の保全や培養を通じて、資本制的な産業秩序を維持しようとする保守的な精神を持ったものである」(同書)と述べられてある。執筆者が大河内教授であるかは明記されていない

が、いわゆる「大河内理論」の最も新しい見解としてか、多くの過去において論争された論点を集約されたごとくである。本論点は、これに関連して直接的な賛同・批判のかたちをとるわけではないが、政府自身、まさに、資本の保全策としての攻撃的な社会保障統合案、そして完全雇傭策を正面に打ち出しており、しかも、窮乏化する国民生活の側よりは「与えられた」社会保障として、「従来要求されている社会保障制は、低賃金政策の一環として資本家が与へた社会保障制であり、労働者が労働者のために要求した」それではなく、かゝる点が「現在なおあいまいなままに残されているのは、社会保障制の理論が確立していないからである。少くとも労働者のな社会保障の理論が確立していない」(総評調査時報12号永野鶴氏)その見地にかんがみ、より一層、肝要点として、前述の国際社会保障会議あるいは世界労連などのとりあげ方をみると、いわゆる危機の第二段階の問題として戦争経済対平和経済の「斗争」の重要環として、革命か改良かのとりあげ方でもなく、社会政策の必然性あるいは本質如何の論点の岐路でもなく、改良は改良であつてもよい、資本制社会における労働者階級の既得権の最大限の収奪よりの、現実的な新しい建設的方策として動態的に議論を出発させているように思われる。以上等々の理由より、過ぎ去つた論争点ではあるが、それらの一端に関連すべき私なりの疑問の二、三を着眼点だけでも考えたいと思う。

いわゆる社会政策論争なるものは、それに前後するかの最低賃金論争が「産業防衛斗争がすくなくとも労働者的なものであるならば、最低賃金制の確立のうえに立つて産業防衛斗争が展開さるべきであつた。しかし産業防衛斗争は最低賃金制の確立を甚だ不可思議にも意固地になつて拒否し、完全に放棄する態度に出た。かくて、最低賃金制のための斗争は一瞬にして消え去つてしまつた。そしてまた賃金斗争も沈退化していつた、」(『資本主義と賃金』、金谷實著、六五頁)といわれるごとき実践のかねあひをもつたかどうかは別に、「経済九原則」による経済の軍事体制化に対決するまさに産業防衛斗争の段階を現実面にひかえて、経済斗争か政治斗争か、生活防衛か、産業防衛かの世界に、現象的裏づけをもつて、出発したことも論争となつた理由の一つであつただらう。かくて、論点は、社会政策の必然性と本質、階級斗争との関係、ひいては資本の運動法則の把握の異論、労働力の価値規定等々、一論者一説の観を呈したようでもあつた。

こゝで、奇妙におもわれるのは、あのように熾烈に、執ように、展開されていた諸説が、現段階の社会政策—社会保障理解のキメ手として、論争時の問題意識の論者の重点が消え去つたという、その点ではなく、むしろ、社会政策の本質規定、抽象規定、あるいは、そのうちにみられる、資本の法則、また価値法則の把握方法が、いかなる現段階の形態規定として現象の把握にむかつているかの観点になると、非常に

論拠の差異が平準化され、ぼやかされている点である。しかも、相似かよつたかたちで、あまり整理統合されていないように思われてくる。かゝる現象は、もとより歴大なる労働過剰、資本過剰をはらむ、資本主義体制の危機の現実の急角度の深化の結果的な影響であるとするのは正しい。しかし乍ら、そうであれば、その故にこそ、もつと純化されたかたちで、整理しておかねばならないのでないか。さらには現段階の資本主義の、狭められた土台の上で、對抗して能動的に奪いとらねばならぬものが社会政策—社会保障—であるとするならば、いよいよ、そうである。

もつと端的にいつて、何故このような点を意にとめなければいけないのか。まえの「平準化された論点の差異」が、社会保障の問題をとらえるときに、つぎのかたちで出てくるからである。第一には、たとえば現行社会保障体系の個々の技術的批判の面でも問題が出てくるが、それはいまは、とも角、よつてもつて立つ理論的基盤の握えかたが、非常に公式的に、エントウエーダー・オーダーとしてなされがちなこと、すなわちこれである。

それは、そうじてすくなくとも社会保障の基本性格をば、全般的危機の時代における社会保険の危機的転落形態、あるいは社会政策の切下げ、あるいは剝奪として把握される岸本教授、(『社会政策論』、社会政策論の根本問題) また「資本制社会が自らの崩壊を防止せんがため、賃金の再分配を通じて社会的に国民

の最低生活を保障せんとする制度」であり「資本はこれを一般化することによつて、社会保険の社会事業化を企図するが、労働者階級は逆にこれを利用して、社会事業の社会保険化を企図しようとする」とされ、そこには「社会政策の前進」よりはむしろ「後退」が見られるとされる近藤教授等にあつても、(社会保険、一九二二頁)資本制社会における社会保障の限界として論じられる方向は、非常に相似点をもっているようにみえる。あるいは、また「このような労働者階級内部における所得再分配、賃金の再分配による社会保障は、資本家階級の譲歩ではないから、これはわれわれの考える社会政策ではあり得ない。労働者階級の圧力が資本家階級に階級間の所得再分配を行わしめるに至つたとき、はじめて社会政策としての社会保障が実現する」、(國民經濟雜誌二九年二月号二九頁山崎教授論)と概念づけられる考え方のようになつてくる。

このような見地はかつての「論争」、それ以後の論点じたいのもつ論理の延長、その現実の発展そのものより検証されるべき性質のものとして、非常に因果關係的な追及のように見えるが、決してそうでない。論争において、中心点となつたかにみえる、階級斗争のみかた、労働力価値貫徹論批判はともかく価値規定をめぐる必然性論義、資本の「法則」と社会政策との連関など、すべてが対決されるべき最も正しい妥当な方法としてより具体的なものへと上つてゆかねばならない現段階の客観的材料こそ、まさに獲得されねばならない

過程としての平和経済として、ひろく政策転換の問題として、そのの一環として攻勢に出るべき社会政策とし焦眉の急に迫られている現実であり、そこで検証するべき、「資本の法則」であり、法則としての階級斗争の理論であるからである。

すなわち、周知である「痛烈・苛酷な資本制的限界」を社会政策の理論で立証するのでもなければ、労働力の価値がそれでもつて貫徹されない点を究明するのでもなければ、「帝国主義の諸条件のもとでの改良」、また「ブルジョア権力のもとでの革命的戦術による改良」(スターリン、全集、邦訳大書房六卷一七九・二八〇頁)そして「どんな悪い『工場法』でも、やはりそのなかには、プロレタリアートがその斗争をつよめるために利用するいくつかの条項がはいつてゐる」何故なら「どの『工場法』にも、大衆の運動が先行して、大衆はなんらかの仕方、完全ではないにしても、すくなくとも部分的には自分の要求を満足させたのである」、(同右、邦訳二卷、三二八頁)かゝるものとしてわれわれの社会政策論の要求を満足することが第一歩なのでなかろうか。だからこそ國際社会保障會議々事録でも、つぎの点を非常に強調している。「資本主義国では、社会保障の問題は、つぎの二面をもつてゐる」として、「当面の問題として、なぜなら、窮極的な解決という展望があるとしても、社会保障を改善するための不断の斗争をやる必要がある」といふことにはならないからである。そして、獲得された

当面の利益はすべて、十分に完全な社会保障獲得への一歩前進であると、労働者にたたく説明してやらねばならない。

——展望としての社会保障は、国民経済と同じかたちで社会政策全体に作用をおよぼす、一つの動態概念である。』(同書、九頁、リッパドリの報告)として做っているのである。

もとより、以上、その一端をみたような、いわば社会政策の本質論と、形態規定とのあいだの、関連の問題が、今日社会保障の方法について、まづたく表面的には消え失せているわけでは決してなく、つぎのように対蹠的なかたちで、論点の掘え方が出てくることは、案外重要な一面でもあらう。

「所謂自由社会の社会保障は……ここに保障せんとする最低生活は絶対的の最低生活であり、従つてここでは生活保障による労働生産性の向上は必ずしも期待されない。これに対してソ連邦の社会保障は、人民の生活権を、しかもそれを労働の生産性との関係において確保しようというのであるから、その本質においては格段の相違がある」(北沼教授、産業経済、三六七頁)と考えられている労働生産性の論点についてみて、も、「現行賃金制の欠陥を補充して、できるだけ、労働力の保全、育成をはかり以て労働生産性の増高をはかるためにはいかにしても、社会保障制の確立が要望せられざるを得ないものである」(余田教授、社会保障への途、一八頁)と考えられるような本質的な相違ともみられる異点がでてきているのである。わたくし自身は別稿で述べるつもりであるが、現段階の社会政策

の方法と労働生産性をば一般的に直接に、結びつけて考えることは非常に危険であると思う。何故なら、「資本にとつては、労働生産力増加の法則は無條件的には妥当しない。……」

ここで資本制的生産様式は新たな矛盾に陥ちいる。その歴史的職分は、人間労働の生産性を顧慮するところなく幾何級数的に発展させることである。ところが、資本制的生産様式が生産性の発展にたいし阻止的に対立すれば、それはこの職分に不忠実となる。これによつて資本制的生産様式は、それが老衰しますく時代おくれとなつていることを、あらためて証明するにすぎない」(資本論三巻、長谷部譯、三七九頁)からであり、にもかかわらず、特に重要なのは、ウィットリオがその労働計画の方法的基礎の一つとして「生産性の点については、いくらかのあいまいさと混乱があるかもしれない」、「われわれは生産性を社会主義国家でのみ支持しようとしているのだらうか?」との前置きのもとに「マルクスはつぎのようにみている」として「労働者が同一の労働時間内、あるいはヨリ長い労働時間内に、資本家の側の新規投資なしに、設備の近代化なしに、ヨリ多く生産することを強要されるとき、それは、生産性ではなくて、工業家に超過利潤を保障することを目的とした超過搾取である」(前掲、世、勞、時事録、二〇五—一六頁)として独占資本のかかる超過搾取を採用するのを「さまたげる」点を、その「計画」の第一歩に強調しているからである。

このような一点よりする、かくれて内在する形態規定の未整理は、やはり強調すれば、かつての論争それ自体にもつていた功罪のいづれかをあらわしていると思われるが、基礎理論におけるかかる方向は、現実の社会政策——保障体系の技術的面の取扱いかた一般にも影響を及ぼさなかつたと云えないのでないか。

註1 この点、北沢教授は別の論稿、産業的平和の新道標、(PR、二十八年十月号、二八、二九頁)では、まづたく平田教授のような考え方をされているから明確に判断できないが。

註2 かかる意味は非常に重大であり、独占資本の「生産性」増大に徹底的に対抗したのちに、出てくる、労働者階級による、生産性——法則の奪取であり、「舵手」を変える、平和経済、労働計画の重要な一点であり、まさに「逆スト」の経済学的意味であらう。

註3 ここは、理論的にも現実的にも統一的判断を下すことは相当困難であるといわれる我国の社会保障のことであるし、複雑であり、まづたつた例示をあげるだけでも小稿の能力の外にある。それにしても、論点は簡単でないようにみえる。「社会主義にもいろいろの系統があり」、「社会の汚染をなくするには、何かの社会主義が必要だ」而うして「アメリカはまだ社会主義を知らない」、「イギリスの資本主義にはもう黄色い葉があちこちに見える」、「社会保障の色合がこの両国において同一でないのは当然である」。このような論法にみられる理論的立場(社会保障年鑑、一九五四年、大内兵衛教授の序文)についても而りである。

いまは、これは措くとしても次の点をあげておく。
一般に「賃金間の再分配」として「社会政策」にあらず、と

批判されているビヴァリッチの考え方「賃銀労働者階級自体の中の配分、働いて収入を得ている間と収入を得ていないための間、大家族を扶養する責任と小家族又は家族のないものとの間に購買力を再分配する必要……」(社会保険及び関連事業、厚生省、資料、九三頁)でさえ、たとえ「資本主義社会の社会保障制」としてはイギリスのそれは最も完成されたものでなからうか。わが国ではほとんどイギリスの社会保障制が無視されているのは甚だ不思議なことである。(原典、田中時報12、五頁)と永野氏はザッハリツヒに疑問をなげていられる。

三

かつての論争が消えさつたからといって、社会政策の本質規定に関する究明の重要性は決して軽減させてよいものではない。さいきんの有力な説として、前掲演習社会政策には、つぎのような箇処がある。「社会政策が階級斗争の所産だ」という意味は、資本に対して労働階級の力の強い度合いに應じて社会政策が実現し、発展するということを意味すると同時に、おそらく逆にまた、労働に対して資本の攻勢が強い場合には、社会政策は無限に後退し、縮小して行くと解釈すべきではないだろうか。ところが事実において、いかほど資本の発言や強力が巨大であり、また労働階級の発言権が弱小である

と考へても、社会政策がそれによつてついにゼロに帰するとは考へられない」と、そしてまた「勞働階級や勞働運動の力の弱いところにおいても、なお且つかなりな社会政策が、世界の趨勢に従つて、漸次的ながら發展しているのであるから」とされてゐるが、はたしてそうであらうか。(圖書一八頁) 階級斗争や勞働運動の力というものを——明確な説明がないからにはつきりしないが——どうみてられるのだろうか。勞働運動の「力」の強い国からも、弱い国からも集つた國際社会保障會議での各国代表の意見をみて、決して、そうではないことを明かにしてゐる。今日、アジア、近東、中東の勤勞人口の圧倒的大部分、さらに工業勞働者にとつてさえ、いかなる種類、いかなるかたち、(労働者)の社会保障もなく、南アジア、東南アジアについては、世界の社会状態にかんする國際連合報告は、現行の諸規定は、「いまだ『社会保険』という言葉をつかうのにふさわしいほどの組織および実施の段階には到達していない」ことをひとめてゐる、と報告されてお

り、「新しい制度としての社会保障が、これらの国々の国民が直接にか間接にか外国支配に従属してゐるかぎり、必要な規模で実施されることは万が一にもありえないことは、あきらか」であり「大独占資本がこれらの国々に支配をうちたてたのは、まさしく、植民地大衆をとくに低い植民地の生活水準へおしとどめることにより、安い原料と超過利潤を獲得するがためにはかないからである」(金融・時事録、六二頁)とみてい

るのである。非常なちがひがある。

註 而うして、それにつづけて「社会政策の本質を理解するためには、もつと資本主義經濟の存立や發展にとつて内在的な原因からつか」(同一九頁)む必要があると述べられてゐるから、まさに、内在的、本質的な基礎的見解の問題である。

倍、いわゆる「社会政策の本質」といわれる抽象規定は、それをもつてより具體的なものへとすすむべき分析論理の出発点たるものでなければならぬが、資本主義の現段階における社会政策が、収奪と抵抗のウズのうち一般的には最低賃金制と社会保障という形態をとらざるを得ず、しかも、いずれもが、たとえば、ピヴァリッチですら「現に幾百万ポンドとも知れぬ巨費が、欠乏からの解放ということに比べれば物の数でもない諸目的のために費消されつゝある、……みんなが熱望する事柄を果してどれだけ実現し得るだろうか?」(世界の労働所載、タイムズ紙、一九五三、十一月十日号)と嘆くがごとき微温的な「バスターが大砲か」の扱ひではなく、それ自身、系統的収奪の有力手段となり、再軍備基金の源泉になり国民の生活破壊的要素として全面的攻撃だといわれている現在、現象分析の出発とし、また、いわゆる「資本の運動法則」との歴史的・論理的工作を経過されたものとしては、やはり、岸本教授や森教授の見解がもつとも正しいものとおもう。^註

註 ここでは、本質や方法に関する教授の立場は周知であるから規定を記すにとめておく。社会政策とは、岸本教授によれば「剰余価値の生産を投乱動揺せしめ、ひいて資本制生産様式に立脚する政治支配を動揺不安定ならしめる階級対立・階級闘争の激化を緩和し、資本家階級の労働者階級に対する経済的、政治的支配を安定的ならしめるために、国家の行う資本家による労働力の価値収奪に対する抑制緩和策である。」（經濟論叢、七十一巻六号、五頁、岸本教授、社会政策定稿）

森教授は、「社会政策とは労働者階級が労働力商品価値通りに売らんとする斗争、反抗に対し資本家階級が譲歩的、妥協的に、労働者階級に与える労働力価値の一部分乃至その補填である」とされ、そこでは資本の労働力の保全に対する配慮だとか、また更に標準利潤率の確保だとかは無用である。」といわれる。（森教授、社会政策定稿、増訂版を出すにあたりて、二二頁）

しかしながら、「あいまいな点」を残さず、「労働者の」な理論の分析論理たるべき、以上のような規定段階そのものの具体へよじ登ることを願いたいと思うのは、あやまりだろうか——もとより本質であるかぎり「抽象的なもの」であり、そうであるが故に抽象的すぎるという批判はあたらない——。そして、その意味は当然、たとえば「社会政策論争は、そのレーゾン・デートルを忘れていたどころか、正しい問題意識に貫れていたであり、……正しい理論へのチグザグのコースを辿りつつ接近していたのであり、今日すでに社会政策の

本質は正確に規定されているのである。今は具体から抽象（本質）への下向ではなく、抽象から具体への上向として、社会政策の歴史は書かるべき時期が来ている」（經濟論叢、七十六号、六頁、岸本教授）とおなじく現象理論も打ち立てらるべきことをいつている以外のものではない。そうであるにもかかわらず、端的に言ってみるなら、その正しい本質そのものの、なんというか、内容規定の構成に関し、今日再検討の必要がなかるうか。もちろん、かかることは、いろいろな視角から、工場法・労組法等々の歴史的な社会政策の形態としては、追及されてきたはずではあるが。

こういうと非常に唐突なかんじがするけれども、少くとも理論そのものを、必然から攻撃にうつすにつけて、そして、また実践的なかねあいからはこの際必要でないかと思われる。そしてかかることは、従来、社会政策の必然性論にみられたごとき法則論を一方の極に、そして他方の極には批判すべき現行社会保障体系の個々の技術論として対極的に分置され、まさに理論構成の中間項というべきものに欠ける点があったのでなかつたかという問題としても出てくるようにみえる。（）たとえば資本の法則としてとらえてきたいままでの社会政策と産業予備軍の理論にしても、政策学の対象としての「客観的実在」に向うとき、余りにも疎外をあきらめるウエーバーの合理化解釈ではなかつたろうか。法則としての資

本制社会における失業常備軍の理論は、平和経済（生産）の政策とし「生産と消費とが平行して拡大してゆくことを土台とした、均衡経済の計画」とし、産業構造変更の問題として、「今日失業している労働者と、明日失業する労働者にたいし、国ゼンたいの利益になるよう完全雇傭を達成する物質的可能性があるという希望と確信をあたえなければならぬ」（ウィットリウ）かんがえ方を排除するものでないだらうからである。社会保障制のための斗争の前衛がまさにほかならぬ失業者であることを考えると、もつと現象の進展が既完の理論そのものへの反作用として有効性をとりもどさねばならぬ時期であろう。（二）これはもとより社会政策理論のうちにおけることだが、一般にいわゆる法則（資本制生産の自然法則・内在法則・運動法則・自然律・あるいは価値法則等）のとらえ方があまりにも、多様でありすぎる感にたえない。もとより客観的なものは一つであらうが。社会政策の必然性論にしてしばしば用いられるつぎの資本論の文章など典型的である。「だから資本は、労働者の健康と寿命に対しては、それを顧慮することを社会によつて強制されるのでなければ、何ら顧慮しない。……だが概して云えば、このこともまた、個々の資本家の意志の善悪には依存しない。自由競争は資本制生産の内在的諸法則を、個々の資本家にたいし外的な強制法則として有効ならしめるのである」。この有名な箇処でも、〔詳しく引用は略すが、標準労働日をめぐる資本の内在的法

則と略奪的搾取、外的な強制法則、等に関する三つのそれぞれに對蹠的な見解の相違なぞ、こと法則の本質如何の点であるから、構造的なものにまで、波及し問題は一語句の解釈の差異のみではなくなつてくる。』（ウィットリウは經濟論叢六三卷五・六号一、二二頁、岸本教授、社会政策の本質に関する再論、参照）かゝる論点は、たんに標準労働日の問題としてではなく「自由競争」ではなく、厳密には労働生産性という概念すら妥当しない現段階においてこそ、いわば最大限利潤の法則の認識線上的社会政策必然性論の論点としても現実に再構成具体化して考えねばならぬことではあるが。^註

註 「つまり経営者は安全措置を講じていない、なぜか。安全措置を講じたりすればかれらの利潤がすくなくなるからであり、かれらにとつては、労働者の生命や健康よりも利潤を増加させることの方が重要だからである。」（勞、臨時録、二三頁）かかる点で社会政策の對抗的二機能としてみられていた労働力保護と能率増進の問題は、まさに、再検討されねばならない。

（三） いわゆる抽象的なものとして「資本による労働力価値収奪の緩和」あるいは「労働力価値の一部分乃至その補填」というような諸規定は、もとより、それが本質として把握され抽出されたものである以上、形態規定としても歴史的にも論理的にも妥当するものであることは勿論である。ここに、

A、政策実施主体としての国家の権力構造分析との関連にみられる社会政策における政治と経済の問題、B、そして次には資本主義の現段階における社会の総剰余価値あるいは価値以外にまで波及される国民所得の全機構的収奪の問題を、理論的枠内に妥当さすべき社会政策の形態規定——この点、まさに早急に為されねばいけない理論的テーマである——等々のより重大な半面を一応前提条件とし措くとしても、C、つぎのような疑問がおこるのではないだろうか。それは、かつて「必然性・または本質」論において経済学的には、それ以外の理論的根拠なしといわれたかの労働力の価値規定にかぎるかぎり、それにおける具体規定への発展の必要性の要請である。もとより、かゝる要請はその必要なしといわれるればそれまでのはなしかもしれないが、資本主義の範疇としては構造的把握の問題にまで至るものとして、多くの論点より突込まれる要がある。賃金論における労働の価格法則への究明の深化のごときもその典型的な行きかたであろう。ここでは論点を、つぎにかぎる。

かの社会政策の経済的（政治的）必然性の理論的拠点が、まさに労働者階級の肉体的・精神的保護手段としての工場立法の一般化の不可避性にあり、標準労働日の実現化契機としての階級斗争の重要性として立証されたわけである。そして工場立法の一般化は、資本の支配をな部分的に隠蔽している一切の古物的および過渡的形態を破壊し、それらの形態

に置換えるに資本の直接的・公然的な支配を以てする（資本論一巻四〇四頁） 相対的剰余価値の生産の出発点をなし、資本主義制度の一般的基础をなす絶対的剰余価値生産の移行論理のうち、理論構成をみたものであつた。^{註1,2}

註1

だから、標準労働日の確定は数世紀間にわたる斗争の成果である、という意味も「……強度を高めるには労働日を短縮せざるをえない」というような結節点が生ずる……労働日の延長による剰余価値の生産増進がすつかり駄目になったこの瞬間から、資本は全力、全意識をもつて、機械体系の加速的發展による相対的剰余価値の生産に没頭した、……それと同時に、相対的剰余価値の性格に一変化が生ずる。……」（同右、一巻四六六、六六四頁） 社会政策の必然性あるいは本質をめぐる経済的・政治的論争に於ても、また、いわゆる標準的「搾取」と内在的（諸）法則との関連にあつても、じつは、剰余価値生産の性格に一変化を生ずる階級斗争……しかも資本制生産のこの段階にあつては「本能的に生産諸関係そのものから生長した（selbst erwachsene）労働者運動」（同右、五二四頁）……の把握点こそ案外見逃されやすかつたのでないか。革命と改良との機械論の因。

註2

だからこそ、真実の理解として次のことばを持つ意味は資本制生産と社会政策の関係のまさに歴史的、論理的な認識の始点でなければならぬ。「資本はかくして、一面では、社会の一部分によつての他部分を犠牲とする強制および社会的発展（その物質的および知的諸利益を含む）の独占化が見られなくなるような一段階を招来するのであるが、他面では、この独占化は、

より高度な社会形態のもとではこの剰余労働を物質的労働一般に於てられる時間の一そう大きな制限と結びつけることを許すような、諸関係のため物質的手段および萌芽を創造する。」「社会の現実的富、および、社会の再生産過程のたえざる拡大の可能性は、剰余労働の長さに依存するのではなく、剰余労働の生産性に、および、そのもとで剰余労働が行われる生産諸条件の内容豊富さの大小に依存する。……未開人が自分の欲望を充たすため、自分の生活を維持し再生産するために自然と戦わねばならぬように、文明人もかかる戦いをせねばならず、しかもどんな社会形態、ありうべきどんな生産様式のもとでも、かかる戦いをせねばならぬ。……だが同時に、この欲望を充たす生産諸力も拡大する。この領域内での自由は、ただ、社会化された人間・結合した生産者たちが、自然との彼等の質料変換により盲目的力によつての如く支配される代りに、この質料変換を合理的に規制し、彼等の共同的統制のもとに置くという点——最小の力を充用して、彼等の人間性に最もふさわしく最も適当な諸条件のもとで、この質料変換を行うという点——にのみありうる。だが、これは依然として常に必然の領域である。必然の領域の彼岸において、自己目的として行われる人間の力の発展が、真の自由の領域が、——といつても、かの必然の領域を基礎としてのみ開花しうる自由の領域が、——はじまる。労働日の短縮は根本条件である。』（同右、三巻、一一五—一六頁）

ここで以上のごとき関点より、収奪・対抗のうちに貫徹さ

れる内在的法則が、その後展開されてゆく蓄積の一般法則
Ⅱ 労働者階級の相対的・絶対的窮乏化の法則として、その社会政策の諸形態との関係において、その本質を貫き通すかは小稿での論点ではない。本質は前提されているから。

しかしながら、かゝる本質抽出が、より發展せる社会政策のその後の諸形態を通して、独占段階に至る相対的・絶対的あるいは超過剰余価値生産の交互移行の法則との関連において妥当されるものとするならば、はたして労働力の価値規定が前述のような規定段階でいいものであるうか、たとえて云えば、労働力価格と剰余価値との相対的大さを制約する事情、労働日の長さ、労働の強度、生産力、そして労働力の価値以下への労賃下落の全ての事情等の相互関係のもとに、貫徹されてゆく資本の、社会構造的なもの、そしてその軍事体制的なものは勿論、いわゆる科学的——生産過程・労働過程における全ゆる管理——攻撃への組織的対抗^{註1}としては、資本制社会にては多くの社会政策をもつてしても結局、労働力価値は貫徹されず、労働者階級の窮乏化法則の深化は不可避免的である、というように眺めるだけで充分であろうか。かゝる点において、社会政策の方法においても、実践への有力な武器をあたえる、まさに理論の具体規定性の観点として、何等かのかたちで追及さるべきでないか。^{註2}

註1 独占段階における、一般的、標準、高度に達した労働強度に関し

ても、これを更におしすすめるために、資本はたんなる生産過程の技術的、工学的分析にとどまらず、これを労働過程として、人間労働力の問題としての分析の必要が独占資本自体の要求となり、たとえば一般の労働強度化の限界、疲労、生産量の排除関係、労働時間、休憩時間は一般に疲労の質量にいかなる関係をもつか、個々の作業はそれぞれどのような質の労働力を要求するか、労働力の質の判定の方法等々、自然科学的分析をも利用する労働力疎外の完成の理論的発見につとめる。このような労働科学的・労務（人事）管理的領域に対決する労働者の理論的動向とも、われわれの立場として結びつかねばならない。

（内田義夫、労働科学序説、参照）

かかる、頂点にある労働強度化を更に一層高めるには労資双方共に非常な困難を感じ、独占資本は「モーターがいかなる状態のもとで、最大限の能率をあげうるか考慮するのと同じく、個々の労働者、またはその集団がいかなる条件のもとで最大限の能率をあげうるかを熟慮し」、そのために「人間工学 human engineering は激烈な努力への挑戦であり、労働者と共に働く／＼熱意とか／＼抑圧された賃金奴隷／＼へのセンチメンタルな同情以上のものを要するのである」批判力、新奇へのあくない注目、分析的態度、古い管理への信用、工夫をすてる寛容と意志等々……を要請すべし（D. Yoder: Personnel Management and Industrial Relations, 3rd Ed., 1948 P. 80-1）

そして、また、かかる疎外の完成こそ、そのうちに、「ブルジョアの搾取の洗練された残忍性と、極めて豊富な科学的成果——作業の際の機械的運動の分析や、余計な不器用な運動の除去

や、最も正しい作業方法の考案や、最も優秀な計算および管理の制度の採用などという、きわめて豊富な科学的成果とを」内蔵しているのである。（ニーニ二巻選集、邦訳、九分冊二〇四頁労働生産性の向上）

ここに、例えば、国際金属機械労働者会議議事録などでも、随所に、独占資本の超過搾取により齊らされる全ての社会的災厄に対し、単にその結果に対して闘うのみでなく、その方法、原因に対して、具体的場で、対抗するよう訓練する点を強調しているのである。

注2

社会政策のいわゆる本質規定のみをもつては、たとえば「社会保障は、一般的危機の段階に至つて、資本制社会が自らの崩壊を防止せんがため、賃金の再分配を通じて社会的に国民の最低生活を保障せんとする制度である」（近藤教授、社会保障、二〇〇頁）而うして、「社会保障」を以て、もし「社会政策」の一つと見るならば、それは当然に「利潤から賃金」への再分配を意味するものでなければならぬ（同書、一九〇頁）とされる規定そのものは正しいものであるが、そのみを以て概念づけられる以上に、まさに、社会関係が「激変」するまで延ばしえない可能なる建設的方法としての社会政策の課題として発展される必要がないだろうか。

四、ここでの観点は前にも（二）（三）で、触れておいたが、

いわゆる労働力の価値法則と労働者階級の（相対的、絶対的）窮乏化法則の、社会政策論への取りあげ方である。法則の一般的本質的把握の面は、ここで、われわれに関係ある局面の

みをみてみる關係上、前提条件としておく。そして、また、資本の運動法則と窮乏化法則の社会政策の本質に關連する可及的に妥當なる究明——たとえば、岸本教授の風早氏批判等——もまた過去になされねばならなかつた論争点の重要性とともに前提としておく。にも拘らず、やはり問題点は残るように見える。なんというか、あまりにも本質論の必然性理解に、理論的にも、過ぎたのでなかつたかのように思われる。もとより、かくいうことは經濟的發展の客觀的法則性と矛盾することでないのは勿論、「歴史的発展の不易の法則」としての「階級斗争の法則」を、社会政策の本質論として、方法に、徹底的に、とり入れられた、とみるかぎり、非常な重要さをもつた稔り多いものであつた点は疑う余地がない。勞働力価値貫徹論争——そして最低賃金論争——なども、その一である。

ここで、つぎの点、資本の運動法則は、産業予備軍を増大しつつ、特に一般の危機の段階には勞働諸条件を勞働力の価値以下への低下を強め、勞働者階級を相對的にも絶對的にも窮乏化せしめつつ、このことをもつて現實的に貫かれる、勞働力の価値法則——その破壊でなく——であると做るかぎり、またかゝる「自然法則」は、たんに価値以下への諸条件の必然的悪化を、いく分緩和さすにすぎない、社会政策の諸形態をもつてしても、阻止することは結局出来ないものである。以上のごとき考えは、多くの過渡すべきあいまいさを整

理したものの頂点に立つものとして本質的に正しい。

まさに「勞働組合は、賃勞働制度に攻撃をくわえるものではない。勞働者階級の經濟的退化は、賃金の高い低いによつてもたらされるものではない。この退化は、勞働者階級が自分の勞働にたいして、この勞働の生産物をまるごとうけとるかわりに、賃金と名づけられる自分自身の生産物の一部分で満足させられているという事実にある」(マル・エン選集二卷四一五頁、マルクス、賃勞働制度 かゝる本質合法則性は、また「もし一産業部門全体の勞働者が強力な組織をつくり……確固とした一勢力としてこれらの雇主たちと交渉することができるようになるなら、そのときには、そしてそのときだけ、勞働者は、近代社会の經濟的構造に適應して公正な勞働日になつて、公正な賃金と名づけるところの、せめてみじめな施し物だけでも獲得することができ、」(同右四一四頁「勞働組合」)かゝる現実の階級斗争の法則を否定するものではない。平和經濟、勞働計画の理論の一前提、そして世界勞連の勞働組合權利憲章の問題のとらえ方も、上の二つの適切な把握の結果でてくるといえる。このような考えは左の一つの面にもでてくるのでないか。

それは、本質的關係としての勞働力の価値・価格が、勞働の価値・価格という現象形態として現れるという不合理のとならえ方である。勞働日分割のあらゆる痕跡を消滅させるのみならず、不払勞働さえも支払勞働とし現象させるかゝる形態

は、「世間なみの思惟形態として直接的に再生産され」てい
る、労賃の現実的運動なのである。^{註1} いまかゝる点の「科学に
より暴露する」より深い究明は、たとえば、労働の価格法
則、あるいは労賃形態論のよりすぐれた研究に俟たねばなら
ない。

ただ、まえより述べてきた、疑問の延長線として次のこと
をみておこう。

不合理な現象形態そのもののもつ法則^{註2} 搾取構造の分析
を、一挙に飛び越えて、本質規定のみをもつて、労働力の価
値という概念を、われわれの立場の方法として措定すること
は避けなければならないのでなからうか。

註1 「労働者が資本家に提供する『使用価値』は、実は労働者の

労働力ではなく、労働力の機能たる一定の有用的労働である、
同じ労働が他の一面からみれば一般的な価値形成的要素だとい
うことは、労働を他のすべての商品から区別づける一属性では
あるが、普通の意識の領域外のものである」(資本論 四巻、八
四八頁)

註2 資本は、かかる不合理な法則を、合理的に、その労働科学、
労務管理で追及してくる。これには内在的批判も要請される。

だから、「われわれは直接には価値を取扱うことは出来な
い、……われわれは、むしろ価格を通じて価値を理解せざる
をえないし、この価格はわれわれにとつて取扱いうるもので
ある。商品としての労働力の価値がそのまま労働力の価格と

ならないで、ほかならぬ労働の価格として立ち現れざるをえ
ないところに賃金体系の特別な意義が生れてくる」といわれ
る意味を汲まねばならない。(労働法刊行報 No. 一八一、永野昭彦氏、新勞
働政策の一環としての新しい賃金政策、四頁)^{註3}

註 永野氏は、また、次のように相当、きつく警告される、「この
ような資本家を相手にして、労働力の価値をできるだけ高く売る
ために労働組合が賃金斗争^{註4}」を行うとき「現実の賃金からはなれ
て、労働力の価値を主張することは、まさに前後の分別もなく懸
引なしの原価計算をさらけだして、売手の弱みを暴露するような
ものである。……徒らに、自己の売るべき商品の価値をさらけ出
すべきではない」(前掲、賃金、最低賃金、一二頁)と。すこし極端な
言いまわしであるが、資本が労働力の価値を相手にしないのだか
ら、まさに、そうなのである。

資本制社会を前提とする限り、労働力の価値とは厳に区別
される労賃の運動法則、そして、それをも破壊する現段階に
おける独占資本の全ゆる諸条件を利用する最大限の搾取諸
法則、それ自体に能動的、動態的に対抗すべきである。そし
て、そうならば、労働力の価値は絶対に貫徹しない、など、
ことさら、強調する必要もないのである、原則論としては自
明なのだから。価値貫徹・不能論の立場を強調するかぎり、
同一労働同一賃金を同一労働力同一賃金に解消視するような
誤りの克服の方向も出てこないことはもちろん、また、たと
えば、賃金部分をも独占資本に奪われている中小企業等への

国家保障の方向——産業構造変革の問題、また、最低限の
 労働諸条件、権利の獲得においてですら、戦争経済の否定・
 平和経済の計画、が要請される意味と可能性がぼやかされて
 しまうのであり、また、このことは社会保険のもついわゆる
 資本主義合理性すら貫徹不能の資本主義の段階における、社
 会保障斗争なるものを、資本の労働力保全策というような把
 握方法より徹底的に突きはなし、そして、また、階級間の再
 分配でないから、社会政策として成立せず、との「冷厳な限
 界」を形式化するのでもなく、「動態概念とし、社会全体の
 可能性や展望に関連させて」とりあげ、「資本主義諸国では、
 社会保障の費用は、使用者と国家が負担しなければならなく」
 (リッツァーの報告)、「じぶんの労働で生活するすべての人間に、
 その人が労働できなくなつたときにはいつでも正常な生活を
 維持する手段を保障し、また、その人の健康上必要な薬物を
 ふくむ完全な医療給付を保障する社会制度および立法措置の
 総称」(セイノーの報告)の方向に、まさに「実質的に譲歩をかし」
 (以上、註・躍事録、二二、二三、一八頁)とる、前進的把握の観点にも
 関係してくるように思われる。

四

以上、過ぎ去りし論争時の問題意識の一端の延長線をば、
 私なりの疑問の縦断面として、ながめてきたが、かゝる疑問

も、現実には、政策実施主体の権力構造の分析論理の織なす
 網の目として、解決されてゆかねばならぬものたることは当
 然である。そして、より発展的には、現行社会政策諸体系の
 個々分散的施行を強烈に貫く独占資本の運動法則への対抗と
 して、横断的に解明されてゆかねばならぬことも、もちろん
 であらう。

而うして、社会政策をもつて、資本の譲歩策とみるかぎ
 り、また、「必然の領域を基礎としてのみ開花しうる自由の
 領域」への根本的・物質的条件の内包点に充分注目するかぎ
 り、現今種々論議されつつある平和経済論のより妥当なる形
 成に、われわれの社会政策論も、その基礎方法を依拠させな
 ければならぬ点も、自明であらう。ただ、社会政策の方法も、
 その受動性より能動性に、まさしく「独占資本の政策にたい
 する保護、独占資本の活動への反対、その政策の破滅的な結
 果にたいする抵抗にその活動をかざるべきであらうか、」そう
 ではなく、「労働者と国民の大部分の直接的、恒常的利益にも
 つとよく適合するような、国の経済・社会問題にたいするべ
 つの決意を提出し、支持すべきであり、その実施を要求した
 たかうべきである」(世・勞・躍事録、一六七—一八頁)その点だけは
 銘記すべきであらう。以上、自分なりの疑点解明というかた
 ちをとつたため、まとまりにくいものとなつたが、こん後、
 方法の域を脱し度いとおもう。